

香港 中国本土からの
来訪者数が急減速
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 大嶋 秀雄
 E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

2015年1~3月期の実質GDPは+2.1%

15年1~3月期の実質GDPは前年同期比+2.1%（以下同じ）と前期（+2.4%）から鈍化した（右上図）。需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+2.3%ポイント、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が+0.1%ポイント、純輸出が-0.7%ポイントであった。民間消費が底堅く推移した一方、総資本形成や輸出が鈍化して足を引っ張った。輸出鈍化の要因として、中国本土からの来訪者による購買（サービス輸出）の減少が指摘されている。

小売売上は前年割れが続く

足元の小売売上をみると、5月は前年同月比0.1%で、6カ月連続の前年割れとなった。品目別では、低迷が続く宝飾品に加え、食品なども伸びが鈍化した（右中央図）。

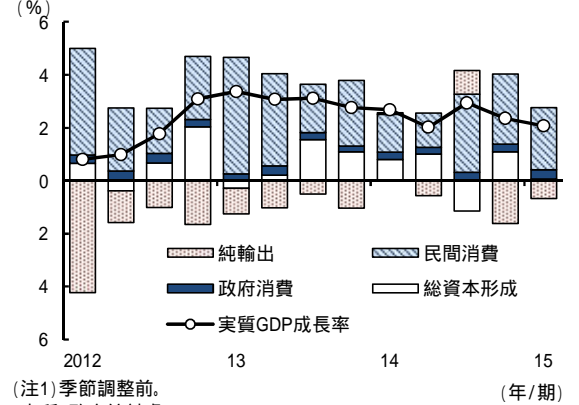
宝飾品売上はその多くが中国本土からの来訪者を相手としたもので、14年以降急減した。当初、中央政府の綱紀粛正政策による中国全体での宝飾品売上減少が背景にあったが、株高などを受けて14年後半以降中国本土で宝飾品売上が持ち直しに転じたのに対し、香港では減少が続いた。14年10~12月期は大規模デモの影響といえようが、それ以降も低迷が続いており、中国本土の人々の購買動向が変化した（宝飾品の購入先が香港から中国本土、欧米、日本などへシフト）と考えられる。

中国本土からの来訪者の購買動向の変化に加え、15年に入って以降は来訪者数の伸びも急速に鈍化している（右下図）。要因としては、深セン市民への訪問制限などが指摘されている。これまで深セン市民はマルチビザ取得で無制限に訪問できたが、4月以降、訪問回数が週1回までに制限された。これは中国本土からの来訪者の日用品買い占めなどに対する香港市民の不満へ対処するものである。購買動向の変化や訪問者数減少は、香港のサービス輸出を中長期的に押し下げる懸念があり、今後の動向に注視が必要である。

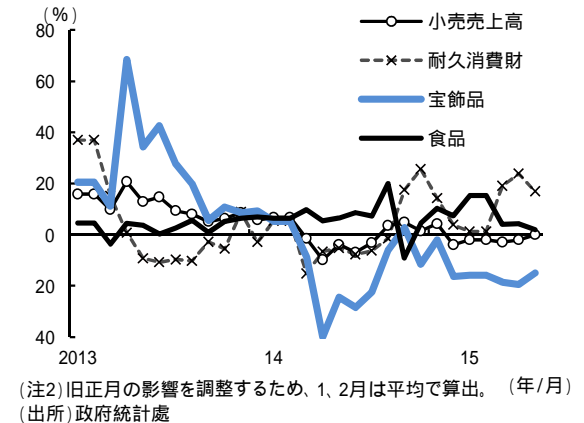
施政匯報を公表

就任3年目を迎えた梁行政長官は、6月に過去1年の実績を振り返る施政匯報を公表した。実績としては、香港・上海株式市場の相互取引開始や住宅供給拡大などを挙げた。市民の注目が高い住宅問題に対しては、今後10年で29万戸の公共住宅供給を目指しているものの、今後2年の供給計画は3.8万戸にとどまる。住宅価格の高騰を背景に住宅問題は深刻化しており、早急な対策が求められている。

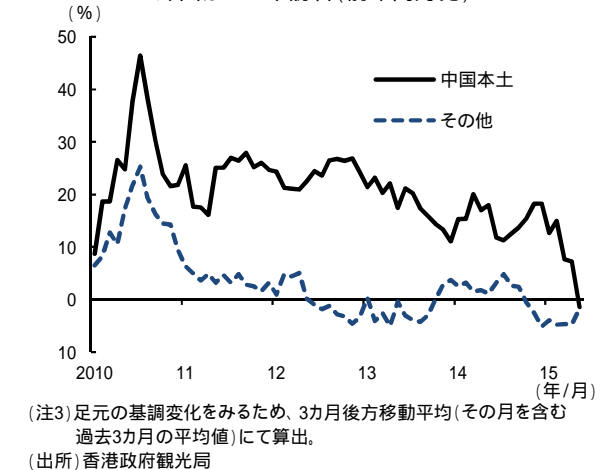
<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



<小売売上(前年同月比)>



<外国からの来訪者(前年同月比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。